

# 知的・発達障害児をもつ母親における ソーシャルサポートとしてのSNSの有効性(1)

—他のソーシャルサポート源との比較から—

水内 豊和・島田 明子\*<sup>1</sup>・佐藤 克美\*<sup>2</sup>・小嶋 秀樹\*<sup>2</sup>・渡部 信一\*<sup>2</sup>

## Effectiveness of social support of mothers of children with intellectual and developmental disabilities: Focus on SNS as a support resource

Many studies on child rearing stress of mothers of children with intellectual and developmental disorders suggest the usefulness and necessity of social support. However, focusing on social networking service (SNS) which is a modern support resource, there are not find anything that examines its usage and usefulness. In this study, the use situation of social support including SNS for mothers of children with intellectual and developmental disorders were examined. Overall, SNS was not used as high as other support resources. However, especially when the age of the child was an infant and young child, the proportion of perceiving mother's old friend as a social support resource was low. On the other hand, the proportion of perceiving acquaintances on SNS as a social support resource was high

キーワード：知的障害，発達障害，ソーシャルサポート，SNS，母親

Key words : intellectual disabilities, developmental disabilities, social support, social networking service (SNS), mother

### 1. 問題の所在と目的

発達障害児の保護者，特に母親の心理的ストレスは，定型発達児あるいは他の障害種の子をもつ母親に比して高いことが従来多くの研究で示されてきた<sup>[1][2][3]</sup>。ストレス反応の緩和要因としてよくあげられるのは，周囲の人からの援助であるソーシャルサポートであり，多くの研究において障害児の母親に対して，ソーシャルサポートは有用であるという結果が得られている。しかしソーシャルサポートの有用性を検証した研究は，そこで用いているソーシャルサポートを測定する尺度に依拠しており，サポート源としてとりあげられているものは，今日的なものを反映しているとはいえない。近年，情報端末の発達及び普及が進み，多くの情報が発信される時代になり，それに伴いソーシャルネットワークサービス（以下SNSとする）の利用者数も増加しており，たとえばSNSの一種であるブログもその例外ではない。検索エンジンを用いた筆者独自

の調査では，2018年1月現在，国内の60%以上のシェアを誇るブログサイトの中で，日常的に発達障害のことを取り上げているものが1,600件以上存在している。この中には発達障害のある子どもをもつ保護者が開設するものもあり，投稿されるブログの記事を見ることで直接顔を合わせずとも発達障害のある子どもの子育ての現状を知ることができる。このように，発達障害のある子どもの子育てにSNSが及ぼす影響については，その有用性だけでなく，中には偏向した知識・価値観の存在や非専門家からの情報発信であるという限界も含めて，影響を明らかにすることは重要であろう。したがって本研究では，SNSを現代の母親にとっての重要なサポート源のひとつと捉え，知的・発達障害のある子どもをもつ母親のソーシャルサポートをどの程度有効であると知覚しているのかについて検討する。

### 2. 研究の方法

#### (1) 調査対象および調査時期

2017年6月～7月において，4つの県の発達障害児

\*1 富山県立しらとり支援学校

\*2 東北大学大学院教育情報学研究部

Table 1 母親ならびに子どもの年齢別人数

	幼児	小学生	中学生	高校生	19-22	23-29	30-39	40+	計
20～30代	1	12	4	2	1	0	0	0	20
40代	2	17	19	22	6	0	0	0	66
50代	0	8	14	13	21	5	0	0	61
60+	0	0	0	3	2	5	11	1	22
計	3	37	37	40	30	10	11	1	169

Table 2 子どもの障害種ならびに最終学歴別人数

	保育所 幼稚園 発達支援 センター	通常学級	特別支援 学級	特別支援 学校	計
発達障害	0	47	11	41	99
発達障害+知的障害	0	1	1	22	24
知的障害（ダウン症以外）	1	0	0	18	19
ダウン症	3	0	1	23	27
計	4	48	13	104	169

者親の会，A県の発達障害児支援事業所，B県のダウン症協会，C県の知的障害特別支援学校に質問紙を配布した。配布数は260部，回収数は169部（回収率42.3%）であった。Table1・2に調査対象者の内訳を示す。

## (2) 調査内容

### ①フェイス項目

母親の年齢／子の年齢／子の最終学歴（まだ学校等に在籍中であれば現在の所属）／所持する情報端末／情報端末の用途について選択式にてたずねた。

### ②各種ソーシャルサポートの有効性について

兼松ほか（1997）を参考に，質問項目のサポート源について，「友人」を「子どもつながりの友人」と「自分の昔からの友人（同級生など）」とに区別した。また「SNSで知り合った人」を追加した。ただしここでのSNSでの知り合いは，どのようなSNSを利用しているのか，そのコミュニティにおいて発言しているのか閲覧しているのかなどの利用状況までは区別していない。質問項目は，「夫は私のことを認めてくれます」「夫に私は悲しいこと，腹が立つこと，さみしいこと，

こわいことなどを話します」など6項目あり，それぞれについて，夫，両親や親戚，子どもつながりの友人，自分の昔からの友人（同級生など），支援者や教師，SNSで知り合った人という6つのサポート源ごとの計36項目について，「まったくそのとおり（4点）」「そのとおり（3点）」「どちらともいえない（2点）」「ちがう（1点）」「まったくちがう（0点）」の5件法でたずねた。

## 3. 結果

### (1) 情報端末の所持状況

情報端末の所持状況をFig.1に示す。30代～50代の世代はスマートフォンの所持率が高かった。また，スマートフォン+タブレット+PCの三種類の情報端末を所持し利用しているものは全体の4割にもものぼった。

### (2) 情報端末の用途

母親の年齢別にみた情報端末の用途をFig.2に示す。通話，メール，LINEは個別連絡の手段として必須の使用法としている様子がうかがえる。若い世代はメールよりもLINEを重用していた。全体的には

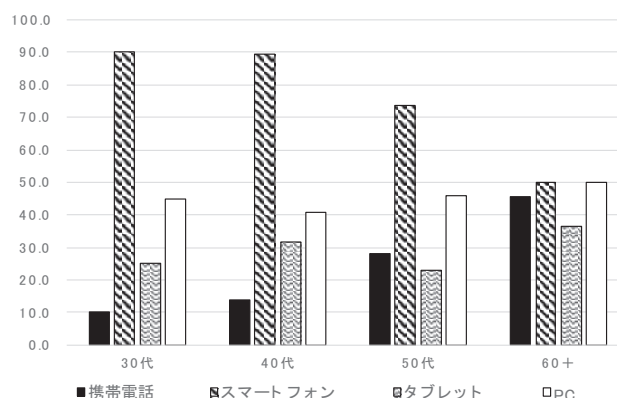


Fig. 1 情報端末の所持状況 (%)

Twitter, InstagramなどのSNSの利用は低調であり, Facebook, ブログは比較的多かった。

### (3) 母親の年齢によるソーシャルサポートの有効性

母親の年齢×ソーシャルサポートの有効性について分散分析を行なった結果, 双方に主効果 ( $F=128.83^{**}$ ,  $F=19.31^{**}$ ) がみられた。

母親の年齢ごとによるソーシャルサポート (Fig.中 はSSと表記) の有効性について平均得点をFig.3に示す。母親の年齢があがるにつれ, 各種のソーシャルサポートが有効と感じているとする割合は低くなることが明らかになった。

サポート源ごとに母親の年齢群でのソーシャルサポートの有効性を示したのがFig.4である。これを見ると, SNSは他のサポート源に比して養育にかかるソーシャルサポートとしてほとんど有効だと感じられていないことが明らかになった。ただし, Fisherの最小有意差法による多重比較の結果, 子どもの年齢が幼

ことが明らかになった。

### (4) 子どもの年齢によるソーシャルサポートの有効性

子どもの年齢×ソーシャルサポートの有効性について分散分析を行なった結果, 双方に主効果 ( $F=79.15^{**}$ ,  $F=4.06^{**}$ ) がみられた。

子どもの年齢ごとによるソーシャルサポートの有効性について平均得点をFig.5に示す。子どもが成人以降に比して, それ以前のほうがソーシャルサポートを有効だと感じる割合は高いことが明らかになった。

サポート源ごとに子どもの年齢群でのソーシャルサポートの有効性を示したのがFig.6である。これを見ると, SNSは他のサポート源に比して養育にかかるソーシャルサポートとしてほとんど有効だと感じられていないことが明らかになった。ただし, Fisherの最小有意差法による多重比較の結果, 子どもの年齢が幼

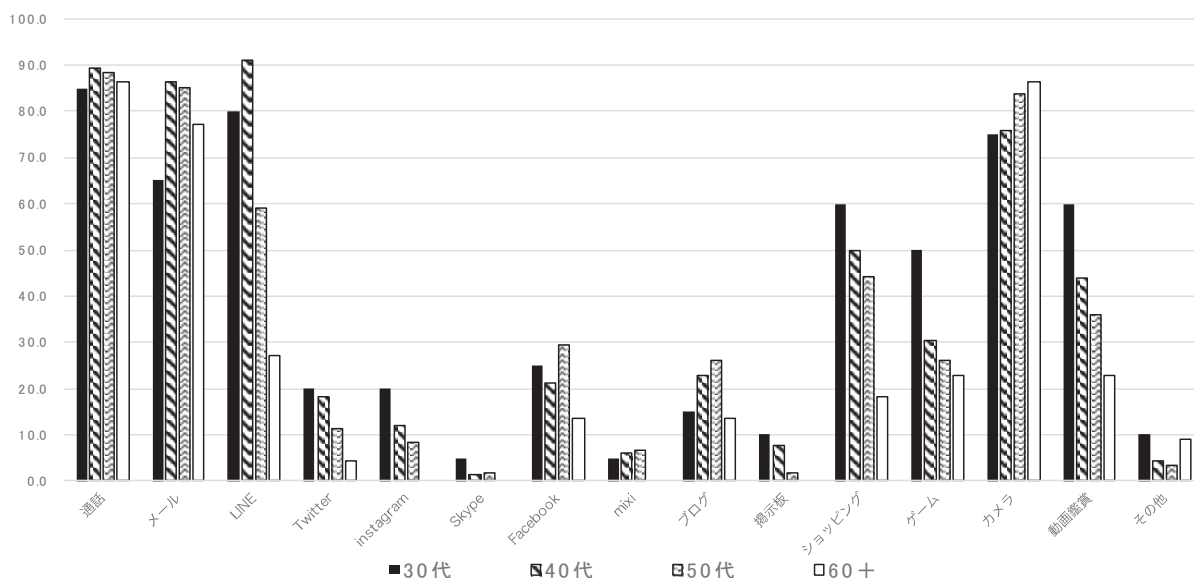


Fig. 2 母親年齢×用途 (%)

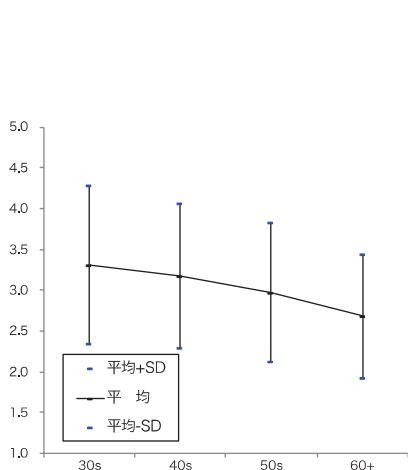


Fig. 3 母親年齢群の平均値

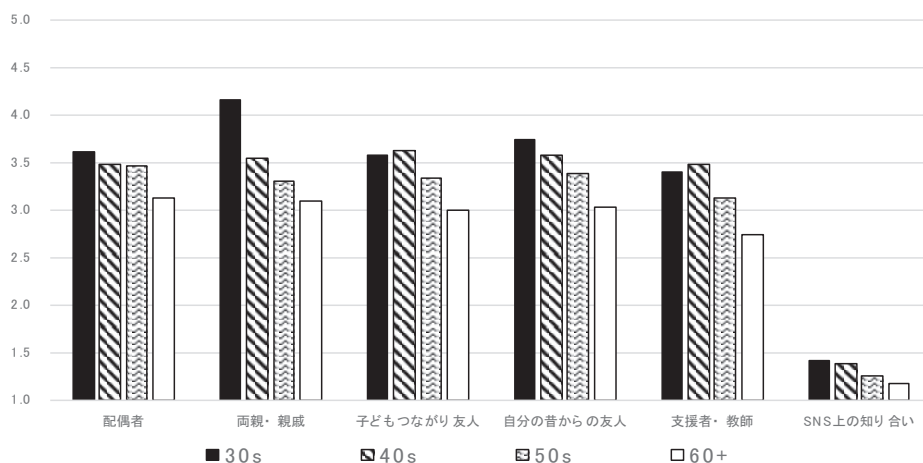


Fig. 4 母親年齢×SS

児のとき、自分の昔からの友人をソーシャルサポートとして有効だと感じる割合は低く ( $P<.01$ ), それに比してSNS上の知り合いをソーシャルサポートとして有効だと知覚している割合が比較的高かった ( $P<.01$ ).

#### (5) 障害の種類別によるソーシャルサポートの有効性

障害の種類×ソーシャルサポートの有効性について分散分析を行なった結果, 双方に主効果 ( $F=165.70^{**}$ ,  $F=2.80^*$ ) がみられた.

障害の種類ごとによるソーシャルサポートの有効性について平均得点をFig.7に示す. 知的障害の有無に関わらず発達障害群はダウン症よりもソーシャルサポートを有効だとする割合は低いことがわかる.

サポート源ごとに子どもの年齢群でのソーシャルサポートの有効性を示したのがFig.8である. Fisherの最小有意差法による多重比較の結果, ソーシャルサポートを有効だと知覚しているものとして, 特にSNSにおいて, 障害の種類の中でも特にダウン症群におい

てその他との間に差が認められた ( $P<.05$ ).

#### 4. 総合考察

本研究の目的は、今日的な状況から普及の進むSNSをサポート源のひとつととらえて、知的・発達障害のある子どもをもつ母親が養育におけるソーシャルサポートとしてどの程度有効ととらえているのかを明らかにし、有用性について検討することであった。調査の結果、知的・発達障害のある子どもをもつ母親の情報端末の所持率は高く、数種類の情報端末を使うものも少なくないが、SNSの利用は他の用途に比して低調であった。またそれと関係しているのか、ソーシャルサポートとしてのSNSはほとんど有効性のあるものとして知覚されていないことも明らかになった。母親の年齢があがるにつれソーシャルサポート全体を有効なものとして知覚する割合は低かった。これは子どもの年齢の観点からみても同様であり、子どもが成人になる前のほうがソーシャルサポートを有効ととらえる割合は高かった。その中

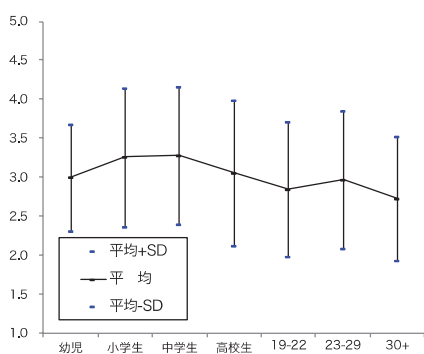


Fig. 5 子年齢群の平均値

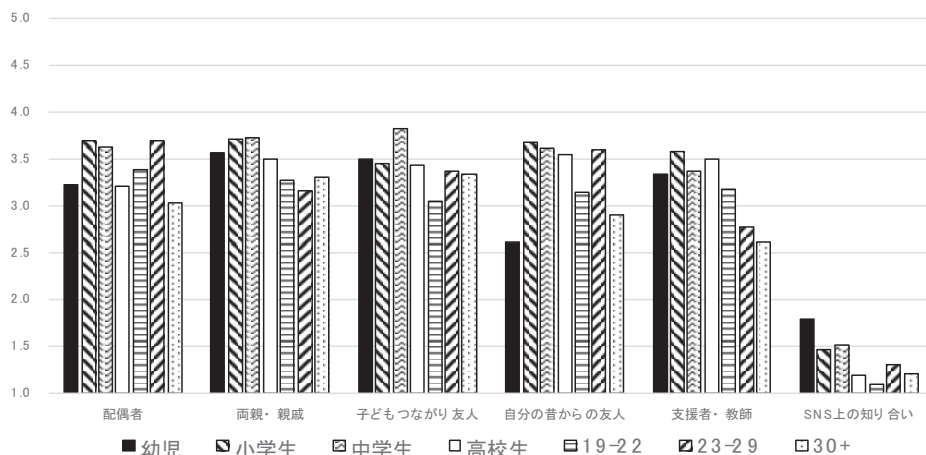


Fig. 6 子年齢×SS

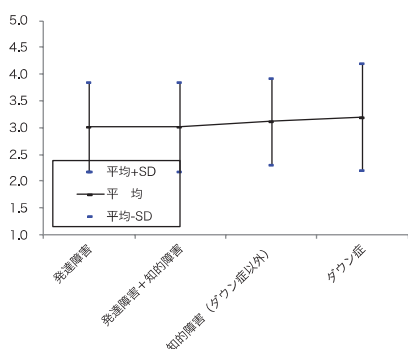


Fig. 7 各障害種の平均値

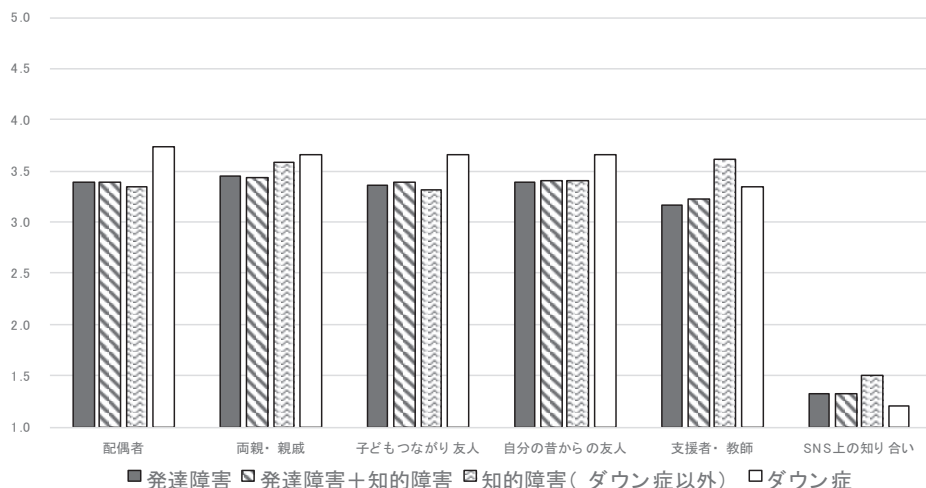


Fig. 8 障害種×SS

でも30代の母親は特に自分の両親をサポート源として有効であると知覚していることが明らかになった。なお、障害種によるソーシャルサポートの有効性としてダウン症群はその他よりも高かった。

こうした結果をふまえ、今日の知的・発達障害児をもつ母親にとってのSNSを含めた各種ソーシャルサポートの有効性と支援のあり方について考察する。子どもの年齢が幼児のとき、母親は自分の昔からの友人をソーシャルサポートと知覚する割合は低く、SNS上の知り合いをソーシャルサポートとして有効であると知覚する割合が高かった。またダウン症に比して発達障害児の母親のほうがソーシャルサポートを有効ととらえる割合は低かった。これについて、子どもが小さいうちは養育に手がかかるだけでなく、特に発達障害のある子どもの障害の告知から受け止めまで心理的に危機にある時期であり、女性は「母親」としての役割と「個」としての役割においてアイデンティティ葛藤にゆらぐ。したがって、この時期、そうした心理的危機に対応する支援のあり方やソーシャルサポートの提供が求められる。たとえば、障害児の親である前にひとりの女性であることにも配慮した「個—母親統合子育てプログラム」<sup>[5]</sup>のような心理教育的支援が有効であろう。また携帯端末の普及と活用状況からすれば、この時期に母親が欲している情報ニーズを明らかにした上で、それに応じて携帯端末において行えるようなインターネットを介した支援のあり方も効果的だと考えられる<sup>[6]</sup>。

## 5. まとめと今後の課題

本研究では知的・発達障害のある子どもをもつ母親を対象にSNSも含めたソーシャルサポートの利用状況を明らかにした。全体としてSNSは他のサポート源に比して利用する割合は高くなかったが、特に子どもが幼児のとき、自分の昔からの友人をソーシャルサポート源と知覚する割合は低く、SNS上の知り合いをソーシャルサポート源として知覚する割合が高かった。このことは、現在の知的・発達障害のある子どもをもつ母親が、情報端末の普及と使用の状況に関係なく自身の育児においてソーシャルサポートとして有効と感じていないことを示していた。

なお、今回の調査対象者はすでに親の会に所属したり発達支援事業所を利用したりしていることから、何らかのソーシャルサポートを受けているあるいは受けやすい境遇にある人たちであったため、障害児の母親の母集団を反映した結果ではないことに留意する必要がある。

また、今回の対象者は結果的に30代以上のものがほとんどであり、デジタルネイティブ世代ではない。つまり母親が第一子をもった時は情報端末があたりまえではなかった時代の人である。そのため、今回の結果のみをもって、今の若い世代の母親にとってSNSがソーシャルサポートになり得ないとは端的にはいえないだろう。むしろ、診断告知により心理的危機にある若い母親にとって同じ立場にある母親からの情報が手軽に得られるため知覚されたソーシャルサポートとして即時性があり利用が容易であるという点ではメリットである一方、中には偏向した知識・価値観の存在や非専門家からの情報発信であるリスクが及ぼす影響も含めて、有用性についての質的な側面を検討する必要があるだろう。

## 〈謝辞〉

本研究を進めるにあたり、質問紙調査にご回答くださいました皆様に感謝申し上げます。

## 〈付記〉

本研究は、第43回全日本教育工学研究協議会全国大会での発表を発展させ、その成果をまとめたものである。

## 〈引用文献〉

- [1] 北川憲明・七木田敦・今塩屋隼男(1995)障害幼児を育てる母親へのソーシャルサポートの影響 特殊教育学研究, 33(1), 35-44.
- [2] 稲浪正充・小椋たみ子・Catherine Rodgers・西信高(1994)障害児を育てる親のストレスについて 特殊教育学研究, 32(2), 11-2.
- [3] 田中正博(1996)障害児を育てる母親のストレスと家族機能. 特殊教育学研究, 34(3), 23-32.
- [4] 兼松百合子・荒木暁子・奈良間美保・白畑範子・丸光恵・荒屋敷亮子(2006)PSIとソーシャルサポート. 兼松百合子・荒木暁子・奈良間美保・白畑範子・丸光恵・荒屋敷亮子. PSI育児ストレスインデックス手引(pp.56-72). 東京, 雇用問題研究会.
- [5] 水内豊和・成田泉・島田明子(2017)自閉スペクトラム症幼児の母親を対象としたストレスの内容の違いによる子育てプログラムの効果. LD研究, 26(3), 348-356.
- [6] 熊井正之・渡部信一・三石大(2003)育児支援のためのオンラインコミュニティ構築の試み. 教育情報学研究, 1, 31-37.